

後期高齢者医療制度廃止法案の徹底審議を！衆議院で可決・成立を！ ご近所のみなさん、日本共産党です。

後期高齢者医療制度廃止法案の徹底審議を求め、衆議院での可決・成立をめざす立場から、お訴えをさせていただきます。ご静聴を、よろしく願います。

また、国会外の国民世論を盛り上げるために、日本共産党がとりくんでいる、後期高齢者医療制度の撤廃を求める署名に、ご協力をよろしく願います。

みなさん。

日本共産党は、お年寄りに耐え難い負担を押しつけ、人の道に反する医療差別を持ち込む、後期高齢者医療制度は、廃止しかないと、昨年来、中止・廃止を求める運動を続けてきました。

四月から実施が始まり、保険料の年金天引きも始まって、怒りと憤り(いきどおり)の声は、どんどん広がっています。

埼玉県医師会をはじめ、各地の医師会やお医者さんたちも、「あまりにも弱い者いじめ」だと、「異議あり！」の声をあげています。

みなさん。

国会では、日本共産党など四つの野党が、共同で提出した、後期高齢者医療制度廃止法案が、参議院で可決されました。

いよいよ審議の舞台は、衆議院に移されます。

日本共産党は、六月十五日の会期末まで、徹底審議と、衆議院での可決・成立をめざして、全力をつくす決意です。

国会外の世論を盛りあげるために、力をあわせようではありませんか。署名にご協力を、よろしく願います。

集めた署名は、六月十一日に国会・参議院にお届けします。

ご近所のみなさん。

厚生労働省は、国民世論に押されて、後期高齢者医療制度の導入にともなって、保険料の負担がどうなったか、調査結果を発表しました。

重大なことは、**政府がくり返し強調してきた、「所得の少ない人は負担が下がる」という**宣伝がウソだったということです。

年金収入が百七十七万円未満の世帯をみると、負担が減るのは六十一パーセントの世帯にとどまりました。逆に、年金収入が二百九十二万円以上の世帯では、七十八パーセントの世帯で、負担が減ることが、明らかにになりました。

「低所得者では負担が軽減され、高所得者では負担が増える」という、政府・厚生労働省の、これまでの説明をくつがえす結果です。

しかも、今回の調査は、土地や家屋などの「資産」をもたない世帯や、「ともに七十五歳以上の夫婦と子ども夫婦」という世帯が除外されています。これでは、負担増を隠す誘導といっても、よいのではないでしょうか。

みなさん。

自民党や公明党は、「制度を廃止して老人保健法にもどすのは無責任だ」と言いますが、保険料ひとつとっても、ウソまでついて、まともな調査すらしない政府・厚生労働省の方が、よほど無責任ではないでしょうか。

七十五歳の命の線引き、後期高齢者医療制度は、いったん撤廃させ、老人保健法にもどさせようではありませんか。そこから、財源問題も含めた、国民的な討論をおこそうではありませんか。

署名にご協力、よろしく願います。ありがとうございます。